

保安力向上センターの成果のご紹介

2015年8月3日
保安力向上センター

2013年度の活動

2013年4月1日 石油化学の支援会員18社の協力で保安力向上センター発足

①自己評価による評価シナリオと評価表の見直し

支援会員から派遣頂いた方々「保安力評価推進委員」を中心に“自社”の保安力評価の実施。自主評価を行った17事業所をセンター評価員が訪問し、用語や判定基準に関する意見交換を行い、その結果を踏まえて自主評価結果を改訂（フォローアップ）

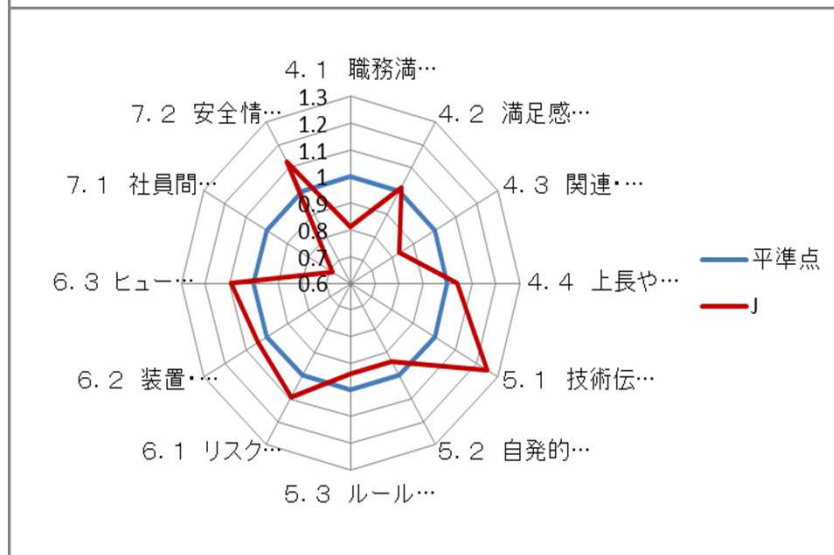
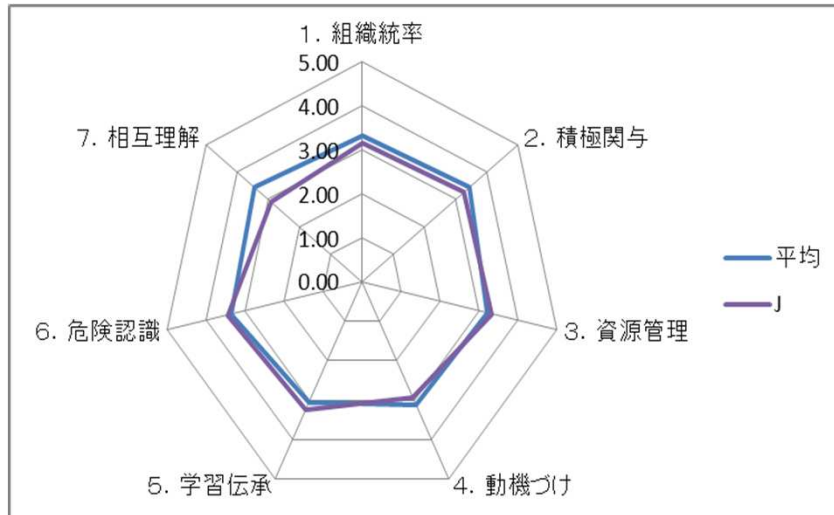
その結果

- ・17社の結果（レーダー線図、ブロック線図）を当面の比較データとする
- ・評価で得られた問題点を参照して評価表を改定し（ver1.5）、今後のセンター評価に活用
- ・センターによる評価手順モデルの策定

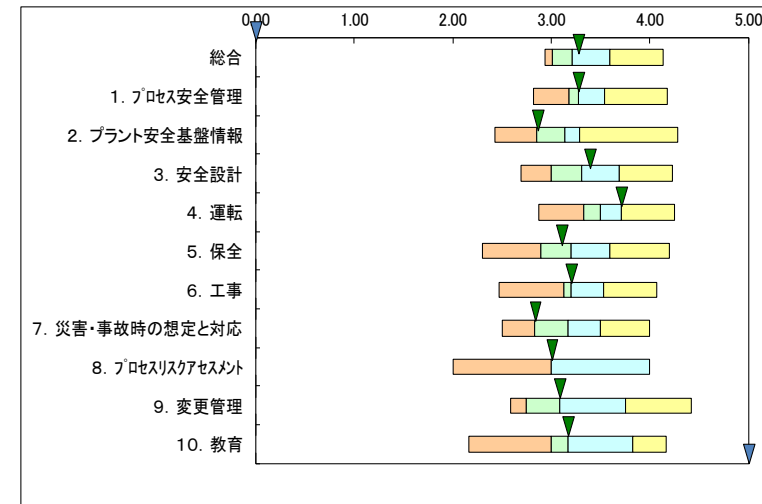
②センター評価の実施

- ・支援会員を対象としたセンター評価を継続的に実施（支援会員に対する無償評価）
- ・有償の「センター評価」の開始：依頼のあった3工場の安全文化評価の実施

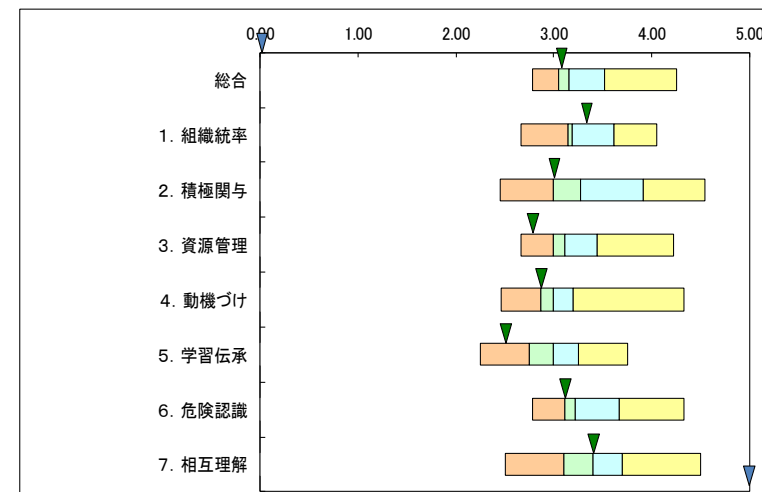
17社の評価試行に基づく統計データ



安全基盤



安全文化



センター評価の進め方

センター評価委員による(評価対象工程の)自主評価担当者への講習



設備、製造、安全部門の責任者などによる、自主的評価



センター評価委員による自主評価結果の検証



センター評価委員による現地調査(自主評価との意見交換による評価の妥当性検証、職階年齢層ごとのインタビュー(安全文化)、現場巡視



センター評価結果の策定(統計データ、強みや気がかり点の抽出)

2014年度の活動

①センター評価の実施

2014年4月以降、約20工程(工場)を対象にセンター評価実施(安全文化評価のみを含む)

②支援会員の要望等に基づき以下の評価カスタマイズ版を策定

重点化版、加工版

③保安力評価項目ver2の策定作業開始

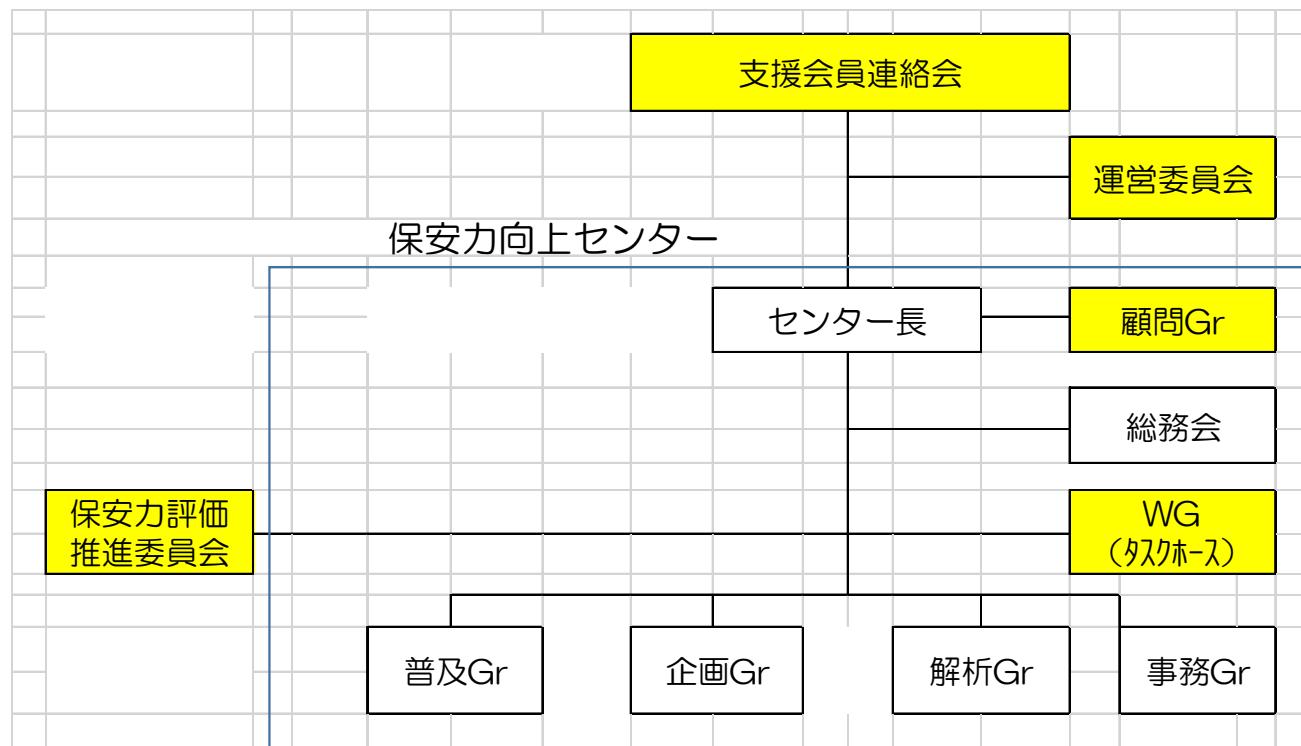
評価項目や判定基準に関する要望、問題点が概ね出されたことから、2015年度末を目標に策定作業を開始。これに併せて解説書、判定基準書、用語集なども改定予定。

(③、④の検討は推進委員を中心とするWGにより実施)

④経済産業省受託事業(2013年度～2015年度)により、石油精製、石油化学や化学(日本化学工業協会との連携を含む)に加えて、自動車や機械産業、航空業界などから収集した安全活動に関する数百の良好事例と、保安力評価項目との関連を整理し、気がかり項目の改善に活用

⑤保安力の自事業所での自主的な評価やセンター評価の人材育成講座を開講中(第1期)

⑥会員:支援会員22社、普及会員11社 (2015年7月31日現在)



委員長	小川 輝繁	(財)総合安全工学研究所 専務理事, 横浜国立大学名誉教授
副委員長	唐津 正典	三菱化学株式会社 代表取締役 専務執行役員
委員	新井 充	東京大学教授 環境安全研究センター 所長
委員	緒方 雄二	(国)産業技術総合研究所 安全科学研究部門 副部門長
委員	木村晃平	新日鐵住金(株) 防災推進部長
委員	小林 宏史	旭化成(株) 取締役 常務執行役員
委員	鈴木 和彦	岡山大学 大学院自 教授
委員	高野 研一	慶應義塾大学 教授
委員	照井 恵光	(一財)化学物質評価研究機構 主席研究員
委員	中村 昌允	東京工業大学 客員教授
委員	平尾 雅彦	東京大学工学系研究科 教授
委員	松尾 英喜	三井化学(株) 執行役員 生産・技術本部長
委員	真野 千秋	化学工業日報社 代表取締役 常務
委員	丸山 修	住友化学(株) 執行役員
委員	三宅 淳巳	横浜国立大学大学院 教授

今後の活動について

- ①活動の幅を広げることなどを目的に、安全工学会との連携を基盤とした法人化
- ②評価結果を活用するための、保安力評価ユーザの(評価や改善に関する)情報共有
- ③保安力評価の安全向上への活用のため、業界団体、大学・研究所、海外機関との連携の促進
- ④海外事業所や中堅事業所への支援対応
- ⑤保安力評価結果の統計データの活用⇒産業技術総合研究所
- ⑥保安力評価員の養成と資格認定
- ⑦評価結果に基づく改善の支援(良好事例の活用など)